BEST AVAILABLE COPY

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-032692

(43) Date of publication of application: 31.01.2002

(51)Int.CI.

G06F 17/60

(21)Application number : 2000-216484

(71)Applicant: PIONEER ELECTRONIC CORP

(22)Date of filing:

17.07.2000

(72)Inventor: SHIODA TAKEHIKO

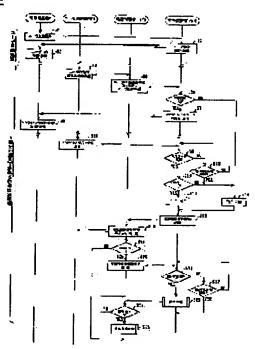
TANAKA TAKUYA SAITO YUKITAKA

(54) METHOD FOR PROVIDING INFORMATION SERVICE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a highly safe method for providing an information service.

SOLUTION: In the case of receiving a request from an information terminal through a first communication line, an answer top request is transmitted to the information terminal not only through the first communication line but also the second communication line different from the first communication line in accordance with the contents of the request.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

28.04.2005

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁 (JP)

四公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号

特開2002-32692

(P2002-32692A)

(43)公開日 平成14年1月31日(2002.1.31)

(51) Int.Cl.7	識別記号	FΙ		Ť	-73-1*(参考)
G06F 17/60	414	G06F 17	/60	414	5B049
	ZEC			ZEC	5 B O 5 5
	1 3 2			132	
	2 2 2			222	
	2 4 0			240	
	審查請求	未請求 請求項	の数33 OL	(全 13 頁)	最終頁に続く
(21)出願番号	特顧2000-216484(P2000-216484)		000005016 パイオニア株	式会社	
(22)出顧日	平成12年7月17日(2000.7.17)	東京都目黒区目黒1丁目4番1号 (72)発明者 塩田 岳彦			
		1	埼玉県鶴ヶ島市富士見6丁目1番1号 パ イオニア株式会社総合研究所内		
		(72)発明者 田中 琢也 東京都目黒区目黒1丁目4番1号 パイオ			
			ニア株式会社に	Ŋ	
		(74)代理人	100079119		
			弁理士 藤村	元彦	

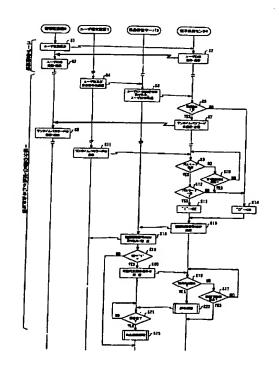
最終頁に続く

(54)【発明の名称】 情報サービス提供方法

(57)【要約】

【課題】 安全性の高い情報サービス提供方法を提供することを目的とする。

【解決手段】 情報端末からの要求を第1通信回線を介して受信した場合に、この要求に対する応答をその要求内容に応じて上記第1通信回線のみならず、かかる第1通信回線とは異なる第2通信回線を介して上記情報端末に送信する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】情報端末の複数に対して通信回線を介して 情報サービスを提供する情報サービス提供方法であっ て、

前記情報端末からの要求を第1通信回線を介して受信 し、前記要求に対する応答をその要求内容に応じて前記 第1 通信回線のみならず前記第1 通信回線とは異なる第 2 通信回線を介して前記情報端末に送信することを特徴 とする情報サービス提供方法。

あることを特徴とする請求項1記載の情報サービス提供 方法。

【請求項3】前記第2通信回線は、一時的に通信を占有 できる通信回線であることを特徴とする請求項1記載の 情報サービス提供方法。

【請求項4】前配第2通信回線は、電話通信を司る加入 者交換回線であるととを特徴とする請求項1記載の情報 サービス提供方法。

【請求項5】通信回線を介して情報サービスを提供する 情報サービス提供システムであって、

所望情報を要求する要求信号を第1通信回線を介して送 信する情報端末装置と、

前記第1通信回線を介して受信した前記要求信号に応じ て前記所望情報を第2通信回線を介して前記情報端末装 置に送信する情報提供装置と、を備えたことを特徴とす る情報サービス提供システム。

【請求項6】前記第1通信回線はインターネット回線で あることを特徴とする請求項5記載の情報サービス提供 システム。

できる通信回線であることを特徴とする請求項5記載の 情報サービス提供システム。

【請求項8】前記第2通信回線は、電話通信を司る加入 者交換回線であることを特徴とする請求項5記載の情報 サービス提供システム。

【請求項9】通信回線を介して情報サービスを提供する 情報サービス提供システムであって、

所望情報を要求する要求信号を第1通信回線を介して送 信する第1情報端末装置と、

第2情報端末装置と、

前記第1通信回線を介して受信した前記要求信号に応じ て前記所望情報を第2通信回線を介して前記第2情報端 末装置に送信する情報提供装置と、を備えたことを特徴 とする情報サービス提供システム。

【請求項10】前記第2情報端末装置には、前記第1通 信回線を介して受信した所望情報を近距離無線インター フェースを介して前記第1情報端末装置に送信する送信 手段が備えられ、

前記第1情報端末装置には、前記第2情報端末装置が送 信した前記所望情報を受信する受信手段が備えられてい 50 人認証システム。

ることを特徴とする請求項9記載の情報サービス提供シ ステム。

【請求項11】前記第1通信回線はインターネット回線 であることを特徴とする請求項9記載の情報サービス提

【請求項12】前記第2通信回線は、一時的に通信を占 有できる通信回線であることを特徴とする請求項9記載 の情報サービス提供システム。

【請求項13】前記第2通信回線は、電話通信を司る加 【請求項2】前記第1通信回線はインターネット回線で 10 入者交換回線であることを特徴とする請求項9記載の情 報サービス提供システム。

> 【請求項14】前記第2情報端末装置は、携帯通信端末 機であることを特徴とする請求項10記載の情報サービ ス提供システム。

> 【請求項15】通信回線上で個人認証を行う個人認証方 法であって、

情報端末からの所望要求に対する要求信号を第1通信回 線を介して受信したら前記要求信号に応じてパスワード を発行しこれを第2通信回線を介して前記情報端末側に 20 送信し、前記第1通信回線を介して前記情報端末から前 記パスワードが返信されたら前記所望要求に対する個人 認証の認識が為されるととを特徴とする個人認証方法。

【請求項16】前記第1通信回線は、インターネット回 線であることを特徴とする請求項15記載の個人認証方

【請求項17】前記第2通信回線は、一時的に通信を占 有できる通信回線であることを特徴とする請求項15記 載の個人認証方法。

【請求項18】前記第2通信回線は、電話通信を司る加 【請求項7】前記第2通信回線は、一時的に通信を占有 30 入者交換回線であることを特徴とする請求項15記載の 個人認証方法。

> 【請求項19】広域ネットワーク上で個人認証を行う個 人認証システムであって、

> 前記広域ネットワーク上において所望情報を提供する情 報サーバと、加入者交換回線によるデータ通信を司ると 共に加入者に対する個人認証を行う個人認証センタと、 前記広域ネットワークに接続されている第1情報端末装 置と、前記加入者交換回線によって前記個人認証センタ とのデータ通信が可能な第2情報端末装置と、を有し、

前記情報サーバは、所望の要求を行う要求信号が前記広 域ネットワークを介して前記第1情報端末装置から供給 されるとパスワード要求信号を前記個人認証センタに供 給し、

前記個人認証センタは、前記パスワード要求信号に応じ てパスワードを生成しこれを前記加入者交換回線を介し て前記第2情報端末装置に送信し、前記パスワードが前 記広域ネットワークを介して前記第1情報端末装置から 供給されたら個人認証が正常に取れたことを示す認証結 果信号を前記情報サーバに供給することを特徴とする個

【請求項20】前記広域ネットワークは、インターネッ トであることを特徴とする請求項19記載の個人認証シ ステム。

【請求項21】前記第2情報端末装置には、前記第1通 信回線を介して受信した前記パスワードを近距離無線イ ンターフェースを介して前記第1情報端末装置に送信す る送信手段が備えられ、

前記第1情報端末装置には、前記第2情報端末装置が送 信した前記パスワードを受信する受信手段が備えられて いることを特徴とする請求項19記載の個人認証システ 10 うことを特徴とする請求項27記載の電子商取引システ

【請求項22】前記第2情報端末装置は、携帯通信端末 機であることを特徴とする請求項19記載の個人認証シ ステム。

【請求項23】通信回線上で商品販売を行う電子商取引 方法であって、

情報端末からの所望商品に対する購入要求を第1通信回 線を介して受信したら前記購入要求に応じてパスワード を発行しこれを第2通信回線を介して前記情報端末側に 送信し、前記第1通信回線を介して前記情報端末から前 記パスワードが返信されたら前記所望商品に対する課金 処理を実施することを特徴とする電子商取引方法。

【請求項24】前記第1通信回線は、インターネット回 線であることを特徴とする請求項23記載の電子商取引 方法。

【請求項25】前記第2通信回線は、一時的に通信を占 有できる通信回線であることを特徴とする請求項23記 載の電子商取引方法。

【請求項26】前記第2通信回線は、電話通信を司る加 入者交換回線であることを特徴とする請求項23記載の 30 電子商取引方法。

【請求項27】広域ネットワーク上で商品販売を行う電 子商取引システムであって、

前記広域ネットワーク上において商品情報を提供する商 品情報サーバと、加入者交換回線によるデータ通信を司 ると共に加入者に対する課金処理を行う電子決済センタ と、前記広域ネットワークに接続されている第1情報端 末装置と、前記加入者交換回線によって前記電子決済セ ンタとのデータ通信が可能な第2情報端末装置と、を有

前記商品情報サーバは、前記商品情報中の所望商品を示 す商品番号が前記広域ネットワークを介して前記第1情 報端末装置から供給されるとパスワード要求信号を前記 電子決済センタに供給し、

前記電子決済センタは、前記パスワード要求信号に応じ てパスワードを生成してれを前記加入者交換回線を介し て前記第2情報端末装置に送信し、前記パスワードが前 記広域ネットワークを介して前記第1情報端末装置から 供給されたら個人認証が正常に取れたことを示す認証結 果信号を前記商品情報サーバに供給することを特徴とす 50 【0001】

る電子商取引システム。

(3)

【請求項28】前記商品情報サーバは、前記認証結果信 号に応じて前記商品番号で示される前記所望商品の代金 を請求する商品代金請求信号を前記電子決済センタに供 給し、

前記電子決済センタは、前記商品代金請求信号に応じて 前記所望商品の代金を前記所望商品の売り主の銀行口座 に振り込むと共に前記所望商品の代金を前記第2情報端 末装置の所有者の銀行口座から引き落とす課金処理を行

【請求項29】前記広域ネットワークは、インターネッ トであることを特徴とする請求項27記載の電子商取引 システム。

【請求項30】前記第2情報端末装置には、前記加入者 交換回線を介して受信した前記パスワードを近距離無線 インターフェースを介して前記第1情報端末装置に送信 する送信手段が備えられ、

前記第1情報端末装置には、前記第2情報端末装置が送 信した前記パスワードを受信する受信手段が備えられて いることを特徴とする請求項27記載の電子商取引シス テム。

【請求項31】通信回線を介して所望情報の取得を行う 情報端末装置であって、

前記所望情報を要求する要求信号を第1通信回線を介し て情報提供装置に送信すると共に、前記情報提供装置か ら送信されてきた前記所望情報を前記第1通信回線とは 異なる第2通信回線を介して受信することを特徴とする 情報端末装置。

【請求項32】通信回線を介して所望情報を提供する情 報提供装置であって、

前記所望情報を要求する要求信号を第1通信回線を介し て受信したら前記所望情報を前記第1通信回線とは異な る第2通信回線を介して送信することを特徴とする情報 提供装置。

【請求項33】通信回線を介して個人認証を行う個人認 証装置であって、

前記広域ネットワークを介して第1情報端末装置からパ スワード要求信号が供給されたらパスワードを生成する 40 パスワード生成手段と、

前記パスワードを加入者交換回線を介して前記第1情報 端末装置とは異なる第2情報端末装置に送信する送信手 段と、

前記広域ネットワークを介して前記第1情報端末装置か **らパスワードが供給されたらこれが前記パスワード生成** 手段によって生成された前記パスワードと一致している か否かによりパスワード認証を行うパスワード認証手段 と、を有することを特徴とする個人認証装置。

【発明の詳細な説明】

5

【発明が属する技術分野】本発明は、通信回線上において情報サービスの提供を行う情報サービス提供方法に関する。

[0002]

【従来の技術】近時、インターネットの如き広域ネットワークを利用することにより所望の商品(各種情報を含む)の販売を実施する電子商取引が増加しつつある。この電子商取引では、例えば商品カタログをインターネット上で公開すると共に、商品代金の支払処理をもこのインターネット上において実施する、いわゆる電子決済を 10行う。

【0003】このような電子決済を利用した買い物を行 うにあたり、商品購入希望者は、先ず、所望の商品を扱 う商品売り主側に、自身の個人情報として、名前、電話 番号、住所及び取引先銀行口座等を知らせる。商品売り 主は、かかる個人情報に特有のパスワードを発行し、と れを上記個人情報に対応づけて登録すると共に、そのバ スワードをインターネットを介して上記商品購入希望者 側に送信する。ととで、商品購入希望者は、購入希望商 品を指定する情報と、上記パスワードとをインターネッ トを介して商品売り主側に送信する。この際、商品売り 主は、先ず、送られてきたパスワードが登録済みである か否かにより個人認証を行う。そして、このパスワード が登録済みであると判明した場合に限り、商品売り主 は、上記購入希望商品の発送手続きを行うと共に、この パスワードに対応した個人情報に記述されている銀行口 座から上記購入希望商品の代金引き落としを行う。

【0004】以上の如き電子商取引によれば、消費者は、販売店に出向くことなく、かつ容易に商品代金の支払い処理を済ますことができる。しかしながら、上述した如きパスワードはインターネット上から他者にモニタされる恐れがある為、その安全性に問題があった。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、かかる問題 を解決せんとして為されたものであり、その目的は、安 全性の高い情報サービス提供方法を提供することであ る。

[0006]

【課題を解決するための手段】本発明による情報サービス提供方法は、情報端末の複数に対して通信回線を介し 40 て情報サービスを提供する情報サービス提供方法であって、前記情報端末からの要求を第1通信回線を介して受信し、前記要求に対する応答をその要求内容に応じて前記第1通信回線のみならず前記第1通信回線とは異なる第2通信回線を介して前記情報端末に送信する。

[0007]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施例を図面を参 照しつつ詳細に説明する。図1は、本発明による情報サ ービス提供方法を採用してインターネット上で商品販売 を行う電子商取引システムの構成を示す図である。図1 50 の発行及び認証を行う。基地局43は、携帯電話による

に示す電子商取引システムは、ユーザ端末装置1、携帯電話機2、商品情報サーバ3、及び電子決済センタ4から構成される。ユーザ端末装置1、商品情報サーバ3、並びに電子決済センタ4は夫々、広域ネットワークとしてのインターネット回線網10に接続されている。尚、電子決済センタ4及び商品情報サーバ3間は、専用回線20でも接続されている。又、図1においては、説明を簡単にするためにユーザ端末装置1、及び商品情報サーバ3を夫々1つだけ示しているが、実際には複数のユーザ端末装置1及び商品情報サーバ3がインターネット回

線網10に接続されている。

【0008】第1の情報端末装置としてのユーザ端末装置1は、例えばパーソナルコンピュータ等からなり、この電子商取引システムを活用して商品購入を行う際のユーザ窓口として使用されるものである。第2の情報端末装置としての携帯電話機2は、上記携帯電話事業者による加入者交換回線を用いた電話通信にて、他の加入者との電話通信及び電子決済センタ4とのデータ通信が可能なものである。この携帯電話機2の所有者が、上記電子決済センタ4による電子決済サービスを受けることができる(ただし、ユーザ登録が必要)。携帯電話機2は、このユーザ登録を行う際に使用されると共に、商品購入時に発行されるワンタイムパスワード(後述する)の受領にも使用される。尚、携帯電話機2の所有者の個人情報(氏名、取引銀行名及び口座番号)は、予め上記電子決済センタ4に登録されている。

【0009】商品情報サーバ3は、売り主が取り扱う各種商品(音楽、映像、コンピュータプログラム等の情報を含む)の掲載されている商品カタログ情報(文字、画像、音声等)をインターネット回線網10上のホームページで提供する。更に、商品情報サーバ3は、登録ユーザからの商品購入依頼を受け付けると共に、商品代金の請求、商品の発送処理等を行う。

【0010】電子決済センタ4は、携帯電話事業者等に よって運用されるものであり、個人認証サーバ41、電 話加入者情報メモリ42、基地局43、課金処理サーバ 44から構成される。電子決済センタ4は、上記売り主 に対する商品代金の支払い処理を登録ユーザに代わって 実施する上記電子決済サービスの提供元である。個人認 証サーバ41は、電子決済サービスの登録要求に応じて ユーザ I Dを発行する。そして、個人認証サーバ41 は、この電子決済サービスへの登録要求者に関する個人 情報を電話加入者情報メモリ42から読み出し、その個 人情報に上記ユーザIDを付加したものを電話加入者情 報メモリ42に上書き記憶させる。尚、電話加入者情報 メモリ42には、電話加入者各々の個人情報として、電 話加入者の氏名、住所、電話番号、取引先銀行及び口座 番号等が予め記憶されている。更に、個人認証サーバ4 1は、上記ユーザIDの認証と、ワンタイムパスワード

通常の通話中継を行うと共に、携帯電話機2から発信さ れた電子決済サービスのユーザ登録要求を受信し、これ を上記個人認証サーバ41に供給する。そして、基地局 43は、個人認証サーバ41が発行した上記ユーザ1D を、その要求元である携帯電話機2に送信する。更に、 基地局43は、個人認証サーバ41が発行した上記ワン タイムパスワードを携帯電話機2に送信する。課金処理 サーバ44は、上記商品情報サーバ3からの商品代金の 請求に応じて、個人認証サーバ41で認証されたユーザ I Dに対応した個人情報を電話加入者情報メモリ42か ら読み出し、そこに記述されている銀行□座から上記商 品代金の引き出しを行う。それと共に、課金処理サーバ 44は、この商品情報サーバ3で商品紹介を行っている 売り主の銀行口座に商品代金の払い込みを行う。

【0011】以下に、上記電子決済サービスを利用して 商品購入を行う際のデータ通信動作について、図2のデ ータ通信フローに基づいて説明する。電子決済サービス を受けるにあたり、先ず、携帯電話機2の所有者は、こ の電子決済サービスを受ける為のユーザ登録を行うべく 携帯電話機2を操作する。かかる操作に応じて携帯電話 20 機2は、ユーザ登録要求信号を電子決済センタ4に送信 する(ステップS1)。

【0012】電子決済センタ4に設けられている基地局 43は、上記ユーザ登録要求信号を受信し、このユーザ 登録要求信号を個人認証サーバ41に供給する。個人認 証サーバ41は、先ず、上記ユーザ登録要求信号に応じ てユーザ I Dを発行する。次に、個人認証サーバ41 は、このユーザ登録要求信号の送信元である携帯電話機 2の所有者の個人情報を電話加入者情報メモリ42から 読み出し、その個人情報に上記ユーザIDを付加したも 30 のを電話加入者情報メモリ42に上書き記憶する。更 に、個人認証サーバ41は、上述した如く発行したユー ザIDを基地局43に供給する。すると、基地局43 は、加入者交換回線を用いた携帯電話通信により、登録 ユーザの所有する上記携帯電話機2のみに上記ユーザ [Dを送信せしめる(ステップS2)。

【0013】携帯電話機2は、かかるユーザーDを受信 すると、これを表示部2aに表示する(ステップS3)。 以上の如き一連の動作により、携帯電話機2の所有者 る。ユーザ登録の完了した携帯電話機2の所有者(以 下、単に登録ユーザと称する)は、商品情報サーバ3に よってインターネット回線網10上に公開されている商 品カタログ情報をユーザ端末装置1によって閲覧する。 ここで、登録ユーザが、ユーザ端末装置 1 を操作するこ とにより上記商品カタログ情報の中から所望の商品を指 定して購入要求を行うと、ユーザ端末装置1は、先ず、 図3に示す如きユーザ [D入力ページをその表示部] a に表示する。登録ユーザは、前述した如く取得したユー ザIDを、図3に示すユーザID入力欄12に入力す

る。更に、登録ユーザは、商品の配送先を示す住所(商 品が音声、画像、プログラムデータの如き情報データで. ある場合にはメールアドレス)を配送先住所入力欄13 に入力する。そして、登録ユーザは、このページ中に表 示されている送信ボタン14をマウス操作等によってク リックする。かかるクリック操作に応じて、ユーザ端末 装置1は、配送先住所入力欄13に記入された配送先住 所、及び登録ユーザが指定した上記購入希望商品の商品 番号各々を示す情報をインターネット回線網10を介し て商品情報サーバ3に送信することにより商品購入要求 を行う。更に、ユーザ端末装置1は、上記ユーザ I D 入 力欄12に記入されたユーザIDをインターネット回線 網10を介して商品情報サーバ3に送信する(ステップ S4)。尚、上記クリック操作が為されると、ユーザ端 末装置1は、その表示部1 aの表示内容を図4に示す如 きパスワード入力ページに切り換える。

【0014】商品情報サーバ3は、インターネット回線 網10を介して上記ユーザID、配送先住所及び商品番 号情報を受信することによりユーザ端末装置 1 側からの 商品購入要求を受けると、これらを購入受付メモリ(図 示せぬ)に記憶する。そして、このユーザIDと共にワ ンタイムパスワード要求信号をインターネット回線網1 0を介して電子決済センタ4に送信する(ステップS 5)。尚、商品情報サーバ3は、インターネット回線網 10を用いる代わりに専用回線20を用いて上記ワンタ イムパスワード要求信号を電子決済センタ4側に送信す るようにしても良い。このように、専用回線20を用い てワンタイムパスワード要求信号を送信するようにすれ ば、外部からは、電子決済センタ4からのワンタイムバ スワードの返信タイミングが予測できないので、機密保 持率が高くなる。

【0015】電子決済センタ4の個人認証サーバ41 は、転送されてきたユーザIDを取り込み、このユーザ IDが電話加入者情報メモリ42内に記憶済みのもので あるか否かを判定する(ステップS6)。かかるステップ S6において、ユーザIDが電話加入者情報メモリ42 内に記憶済みのものであると判定、すなわち転送されて きたユーザIDが登録済みである場合には、上記ワンタ イムパスワード要求信号に応じて個人認証サーバ41は は、電子決済サービスを受ける為のユーザ登録を完了す 40 ワンタイムパスワードを発行し、これを基地局43に供 給する。すると、基地局43は、加入者交換回線を用い た携帯電話通信により、かかるワンタイムパスワードを 登録ユーザの所有する携帯電話機2のみに送信せしめる (ステップS7)。尚、個人認証サーバ41は、このステ ップS7の実行の度に新たなワンタイムパスワードを発 行する。つまり、ワンタイムパスワードは、電子決済サ ービスを利用して1回分の買い物(課金処理)を行う毎 に、新たなものが発行されるのである。

> 【0016】携帯電話機2は、上記ステップS7の段階 50 で電子決済センタ4側から送信されてきたワンタイムパ

(6)

スワードを受信すると、これを表示部2aに表示する (ステップS8)。この間、個人認証サーバ41は、イン ターネット回線10を介してワンタイムパスワードを受信したか否かの判定を行う(ステップS9)。かかるステップS9において、上記ワンタイムパスワードを受信していないと判定した場合、個人認証サーバ41は、上記ステップS7を実行してから第1所定時間が経過したか否かの判定を行う(ステップS10)。ステップS10において、第1所定時間が経過していないと判定された場合、個人認証サーバ41は、ステップS9の実行に戻り、上記第1所定時間経過するまでの間、ワンタイムパスワードの受信待ちを行う。

【0017】ここで、登録ユーザは、前述した如く携帯電話機2の表示部2aに表示された上記ワンタイムパスワードを、図4に示す如きユーザ端末装置1の表示部1aに表示されているパスワード入力ページ中のパスワード入力欄15に入力する。そして、登録ユーザは、このページ中に表示されている送信ボタン16をマウス操作等によってクリックする。かかるクリック操作に応じて、ユーザ端末装置1は、上記ワンタイムパスワードをインターネット回線網10を介して電子決済センタ4に送信する(ステップS11)。

【0018】すると、電子決済センタ4の個人認証サー バ41は、上記ステップS9にてワンタイムパスワード が返信されたと判定することになるので、次に、この返 信されたワンタイムパスワードが上記ステップS7で送 信したものと同一であるか否かの判定を行う(ステップ S12)。ステップS12において、送信したワンタイ ムパスワードと、返信されてきたワンタイムパスワード とが一致している場合、個人認証サーバ41は、個人認 30 証が正常に取れたことを示す論理レベル"1"の認証結果 信号CEを認証結果レジスタ(図示せぬ)に記憶する(ス テップS13)。一方、両者が不一致の場合、又は上記 テップS10にて第1所定時間が経過したと判定された 場合、あるいは上記ステップS6にてユーザIDが未登 録であると判定された場合、個人認証サーバ41は、個 人認証が取れなかったことを示す論理レベル"0"の認証 結果信号CEを上記認証結果レジスタに記憶する(ステ ップS14)。上記ステップS13又はS14の終了 後、個人認証サーバ41は、上記認証結果信号CEを専 40 用回線20を介して商品情報サーバ3に送信する(ステ ップS15)。次に、個人認証サーバ41は、商品情報 サーバ3側からの商品代金請求信号を受信したか否かの 判定を行う(ステップS16)。かかるステップS16に おいて、上記商品代金請求信号を受信していないと判定 された場合、個人認証サーバ41は、上記ステップS1 5を実行してから第2所定時間が経過したか否かの判定 を行う(ステップS17)。ステップS17において、上 記第2所定時間が経過していないと判定された場合、個

記第2所定時間が経過するまでの間、前述した如き商品 代金請求請求信号を受信したか否かの判定を繰り返し行 う。

【0019】この間、商品情報サーバ3は、電子決済セ ンタ4から専用回線20を介して上記認証結果信号CE を受信すると、これをインターネット回線網10を介し て上記ユーザ端末装置1に転送する(ステップS18)。 尚、上記電子決済センタ4が、直接、上記認証結果信号 CEを携帯電話機2に送信するようにしても良い。次 10 に、商品情報サーバ3は、上記認証結果信号CEが論理 レベル"1"であるか否かの判定を行う(ステップS1 9)。かかるステップS19において上記認証結果信号 CEが論理レベル"1"であると判定された場合、商品情 報サーバ3は、上記購入受付メモリに記憶されている商 品番号に対応した商品代金の請求を行うべき商品代金請 求信号を電子決済センタ4に送信する(ステップS2 0)。つまり、商品情報サーバ3は、個人認証サーバ4 1によって個人認証が取れた場合に限り、電子決済セン タ4に対して商品代金の請求を行うのである。尚、この 商品代金の請求は、専用回線20を用いて行われる。そ して、商品情報サーバ3は、上記専用回線20を介して 上記電子決済センタ4からの課金完了信号を受信したか 否かの判定を、との課金完了信号を受信するまで行う $(ZF \cup J \cup S \cup I)$

【0020】 ここで、上記ステップS20の実行により 商品情報サーバ3側から商品代金の請求が為されると、 電子決済センタ4の課金処理サーバ44は、この商品代 金請求に応じた課金処理を実行する(ステップS22)。 すなわち、課金処理サーバ44は、先ず、前述した如く 個人認証サーバ41で認証されたユーザ I D に対応した 個人情報を電話加入者情報メモリ42から読み出し、そ こに記述されている銀行口座から上記商品代金の引き出 しを行う。それと共に、課金処理サーバ44は、この商 品情報サーバ3で商品紹介を行っている売り主の銀行口 座に商品代金の払い込みを行う。そして、課金処理サー バ44は、課金完了信号を専用回線20を介して商品情 報サーバ3に送信するのである。尚、上記ステップS1 7において第2所定時間が経過したと判定された場合、 つまり、上記ステップS15を実行してから第2所定時 間が経過しても商品代金の請求が為されなかった場合に は、課金処理サーバ44は、上記課金処理を実行しな い。この際、課金処理サーバ44は、商品代金の支払い が拒否されたことを示すメッセージ情報を、基地局43 を介して携帯電話機2に送信せしめる。

おいて、上記商品代金請求信号を受信していないと判定 された場合、個人認証サーバ41は、上記ステップS1 5を実行してから第2所定時間が経過したか否かの判定 を行う(ステップS17)。ステップS17において、上 記第2所定時間が経過していないと判定された場合、個 人認証サーバ41は、ステップS16の実行に戻り、上 50 3)。これに応じて、物流センタは、商品番号に示され

30

る商品を上記配送先住所に発送する。

【0022】以上の如く、電子決済サービスを利用して 商品購入を行うにあたり、携帯電話機2の所有者は、先 ず、この電子決済サービスを受ける為のユーザ登録を行 って電子決済センタ4からユーザ | Dを取得する(ステ ップS1~S3)。ここで、登録ユーザは、所望の商品 に対する購入依頼と共に、上記ユーザIDをインターネ ット経由で商品売り主側の商品情報サーバ3に送信する (ステップS4)。すなわち、上記ユーザ I Dをインター ネット回線10を介して送信することによりワンタイム 10 パスワードの発行を要求するのである。この際、商品情 報サーバ3は、このユーザIDを電子決済センタ4に転 送する(ステップS5)。すると、電子決済センタ4は、 1回分の買い物毎にワンタイムパスワードを発行し、こ れを、加入者交換回線を用いた携帯電話通信により登録 ユーザの所有する携帯電話機2のみに送信する(ステッ プS6及びS7)。そして、登録ユーザは、電子決済セ ンタが発行した上記ワンタイムパスワードをインターネ ット経由で電子決済センタ4に送信する(ステップS1 1)。すると、電子決済センタ4は、送られてきた上記 ワンタイムパスワードが発行したものと同一であるか否 かにより、この商品購入依頼主が登録ユーザであるか否 かを認証し、その認証結果を商品売り主側の商品情報サ ーバ3に提示する(ステップS12~S15)。商品情報 サーバ3は、その認証結果に基づき、商品購入依頼主が 登録ユーザであると認証された場合に限り、電子決済セ ンタ4に対してこの商品代金の請求を行う(ステップS 18~S20)。すると、電子決済センタ4は、携帯電 話機2の所有者に代わり、上記商品売り主に対して商品 代金の支払いを行う(ステップS22)。

【0023】このように、上記電子決済システムを利用 した電子商取引では、インターネット回線を利用するこ とにより登録ユーザからの商品注文を受ける。一方、パ スワードを登録ユーザ側に知らせる場合には、加入者交 換回線を用いた電話通信により上記パスワードを登録ユ ーザ所有の携帯電話機のみに送信するようにしている。 【0024】よって、パスワードの外部流出の可能性が 低くなるので、安全性の高い商取引が為されるようにな る。又、上記実施例においては、上記ワンタイムパスワ ードを登録ユーザ所有の携帯電話機2に送信するように 40 しているが、この登録ユーザ所有の有線電話機、あるい はFAX等に送信するようにしても良い。要するに、電 子決済センタ4との通信を一時的に占有できる通信回線 を利用してワンタイムパスワードの受信が可能な通信機 器であれば、その種類は問わない。

【0025】更に、ワンタイムパスワードに限らず、登 録ユーザの取引先銀行口座の残高等も登録ユーザ所有の 電話機に送るようにしても良い。又、上記実施例におい ては、ユーザ端末装置1、及び携帯電話機2なる2つの

つであっても構わない。つまり、インターネット回線、 及び加入者交換回線に同時にアクセスできる情報端末装 置であれば、情報端末装置は1体で済むのである。又、 比較的、機密性の低い秘密情報を登録ユーザ側に送る場 合にはインターネット経由であっても構わない場合があ る。そこで、秘密情報を登録ユーザ側に送信するにあた り、上記加入者交換回線及びインターネット回線のいず れで送信すべきかを登録ユーザ側に選択させるようにし ても良い。

【0026】要するに、本発明は、情報端末側からワン タイムパスワード又は口座残高等の秘密情報を要求する 際にはインターネット回線を使用する。その一方、秘密 情報を情報端末側に送る場合には、上記インターネット 回線のみならず伝送課程での秘匿性の高い加入者交換回 線を用いて送信を行うことにより、安全性の高い情報サ ービス提供を可能としたものなのである。

【0027】又、上記実施例においては、登録ユーザ自 身が、携帯電話機2の表示部2 a に表示されたワンタイ ムパスワード並びにユーザIDをユーザ端末装置1に手 入力するようにしている。しかしながら、これらワンタ イムパスワード及びユーザ I Dを、携帯電話機2からユ ーザ端末装置1側に通信するようにしても良い。この 際、携帯電話機2内には、例えばBluetooth等の近距離 無線インターフェースを用いて上記ワンタイムパスワー ド及びユーザ I Dをユーザ端末装置 1 側に送信する為の 送信装置を搭載しておく。又、ユーザ端末装置1側に は、上記近距離無線インターフェースによって、これら ワンタイムパスワード及びユーザIDを受信する受信装 置を搭載しておく。

【0028】又、登録ユーザ側でワンタイムパスワード の受信を行うには、携帯電話機2の電源を投入しておか なければならないが、電源を入れ忘れている可能性もあ る。そこで、登録ユーザに対して携帯電話機2の電源投 入を促すべく、ユーザ端末装置1の表示部1aに表示す べきパスワード入力ページとして図4に示すものに代わ り図5に示すものを採用するようにしても良い。この図 5に示すパスワード入力ページでは、パスワード入力欄 15及び送信ボタン16と共に、 携帯電話の電源を入 れてください!"なるメッセージを点滅表示させること により、携帯電話機2の電源投入を促すのである。又、 電子決済センタ4側で、上記携帯電話機2の電源オン・ オフ状態をモニタし、オフ状態である場合に限りユーザ 端末装置1の表示部1aに表示させるべきパスワード入 力ページを、図4に示すものから図5に示すものに切り 換えるべく遠隔操作するようにしても良い。すなわち、 上記ステップS5の実行によりユーザIDが電子決済セ ンタ4に送信されたら、先ず、電子決済センタ4は、そ のユーザIDによって示される登録ユーザの所有する携 帯電話機2の電源オン・オフ状態をモニタする。この 情報端末装置を用いているが、情報端末装置としては l 50 際、携帯電話機 2 がオフ状態である場合には、電子決済

センタ4は、インターネット回線網10を介して上記ユーザIDの送信元のIPアドレスにアクセスすることにより、ユーザ端末装置1に対して図5に示す如きパスワード入力ページを表示させるべき命令を送信するのである。

【0029】又、上記実施例においては、商品情報サーバ3側において商品代金を請求するか否かを判断する為に、ワンタイムバスワードによる個人認証(ステップS4~S15)を実施している。しかしながら、このワンタイムバスワードによる個人認証を、商品情報サーバ3の提供するホームページ(商品情報の掲載された)の閲覧権利をユーザ側に与えるか否かを判断する際に用いるようにしても良い。要するに、登録されているユーザに対してのみにホームページの閲覧を可能にすべく、上記ステップS4~S15に示されるワンタイムバスワードによる個人認証を行うのである。

【0030】又、上記実施例においては、電子決済センタ4は、ワンタイムパスワードの発行後(ステップS7)、直ちに、ユーザ端末装置1から返信されてくるワンタイムパスワードの検証作業(ステップS9、S10、S12)を行っている。この際、第3者は、電子決済センタ4によって発行されたワンタイムパスワードの内容を知ることは出来ない。しかしながら、第3者が闇雲に入力したワンタイムパスワードが偶然、電子決済センタ4で発行されたワンタイムパスワードと一致してしまうと、不当に個人認証が取られてしまう。

【0031】そこで、図2に示されるデータ通信フローに代わり図6に示すデータ通信フローを採用して、個人認証を行うことにより上記問題を回避するようにしても良い。尚、図6においては、図2に示すデータ通信フローにステップS31~S33を追加したものであり、他の部分は図2に示すものと同一である。よって、以下に、ステップS31~S33を中心にその動作を説明する。

【0032】図6に示すデータ通信フローでは、携帯電話機2は、電子決済センタ4からのワンタイムパスワードの受領後(ステップS8)、そのワンタイムパスワードの受領の了承を行うべき操作が為されたか否かの判定を、この了承操作が為されるまで行う(ステップS31)。この間、登録ユーザは、携帯電話機2の操作ボタンにより上記了承操作を行う。かかるステップS31において、了承操作が為されたと判定された場合、携帯電話機2は、了承コードを電子決済センタ4側に送信する(ステップS32)。登録ユーザは、かかる了承操作の後、携帯電話機2の表示部2aに表示された上記ワンタイムパスワードを、図4に示す如きユーザ端末装置1の表示部1aに表示されているパスワード入力ページ中のパスワード入力間15に入力する。そして、登録ユーザは、このページ中に表示されている送信ボタン16をマウス操作等によってクリックする。

14

に応じて、ユーザ端末装置1は、上記ワンタイムパスワードをインターネット回線網10を介して電子決済センタ4に送信する(ステップS11)。

【0033】この間、電子決済センタ4の個人認証サー バ41は、携帯電話機2からの上記了承コードを受信し たか否かの判定を行う(ステップS33)。かかるステッ プS33において、上記了承コードを受信したと判定さ れた場合、個人認証サーバ41は、次に、インターネッ ト回線10を介してワンタイムパスワードを受信したか 否かの判定を行う(ステップS9)。上記ステップS9に おいて上記ワンタイムパスワードを受信したと判定され た場合、個人認証サーバ41は、この受信したワンタイ ムパスワードが上記ステップS7で送信したものと同一 であるか否かの判定を行う(ステップS12)。 ステップ S12において、送信したワンタイムパスワードと、返 信されてきたワンタイムパスワードとが一致している場 合、個人認証サーバ41は、個人認証が正常に取れたこ とを示す論理レベル"1"の認証結果信号CEを認証結果 レジスタに記憶する(ステップS13)。一方、両者が不 20 一致の場合、又は上記テップS10にて第1所定時間が 経過したと判定された場合、あるいは上記ステップS6 にてユーザIDが未登録であると判定された場合、個人 認証サーバ41は、個人認証が取れなかったことを示す 論理レベル"0"の認証結果信号CEを上記認証結果レジ スタに記憶する(ステップS14)。

【0034】すなわち、例えワンタイムパスワードを受信したとしても、携帯電話機2からの了承コードを受信しない限り、ステップS12によるワンタイムパスワードの認証動作が為されず、認証結果信号CEは強制的に、個人認証が取れなかったことを示す論理レベル"0"となる。従って、図6に示す通信動作フローによれば、例え第3者が闇雲に入力したワンタイムパスワードが偶然、電子決済センタ4で発行されたワンタイムパスワードと一致していても個人認証が取られることはない。

【0035】尚、登録ユーザは、携帯電話機2を用いた上記了承操作を忘れる場合もある。そこで、電子決済センタ4は、ステップS7の実行時に、ワンタイムバスワードの発行と共に、"了承コードを返信してください!"等のメッセージ表示を行わせるべくユーザ端末装置1を遠隔操作するようにしても良い。又、第3者が、登録ユーザのIDを無断使用して電子決済センタ4に対するアクセス(ステップS4~S7)を行った場合には、これ以降の不正アクセスを防止すべく、図2に示す通信動作フローに供わり、図7に示す通信動作フローに基づく動作が実施される。尚、図7においては、図2に示すデータ通信フローに示されているステップS1~S8までの動作は、図2に示すものと同一である。よって、以下に、ステップS8以降の動作について説明する。

は、このページ中に表示されている送信ボタン16をマ 【0036】先ず、上述した如き不正アクセスが第3者 ウス操作等によってクリックする。かかるクリック操作 50 によって為されると、登録ユーザが所有する携帯電話機 (9)

15

2は意図せぬワンタイムパスワードを受信する(ステッ プS8)。そこで、登録ユーザは、不正アクセス発生コ ードを携帯電話機2に入力する。すると、携帯電話機2 は、不正アクセス発生信号を電子決済センタ4側に送信 する(ステップS41)。電子決済センタ4は、この不正 アクセス発生信号を商品情報サーバ3側に転送する(ス テップS42)。商品情報サーバ3は、かかる不正アク セス発生信号を受信すると、上記ステップS4の実行で 送信されたユーザIDが不正IDであると判断し、この 不正 I Dを送信したユーザ端末装置 1 の I P アドレスを 10 IPパケットのソースアドレスから取得する。以降、商 品情報サーバ3側に届くIPパケットの内、ソースアド レスが上記取得されたアドレスのIPパケットは廃棄す ることで、商品情報サーバ3は、上記ユーザ I Dの不正 使用されたユーザ端末装置 1 との接続を遮断する(ステ ップS43)。一方、上記ステップS42の実行後、電 子決済センタ4は、上述した如く不正使用されたユーザ IDを無効にして、この不正 IDを使用した買い物に基 づく課金処理を禁止すべく課金処理禁止フラグを立てる (ステップ<math>S44)。

【0037】又、図7に示す通信動作フローに代わり、 図8に示す通信動作フローを採用して第3者による不正 アクセスを防止しても良い。先ず、上述した如き不正ア クセスが第3者によって為されると、登録ユーザが所有 する携帯電話機2は意図せぬワンタイムパスワードを受 信する(ステップS8)。そこで、登録ユーザは、不正ア クセス発生コードを携帯電話機2に入力する。すると、 携帯電話機2は、不正アクセス発生信号を電子決済セン タ4側に送信する(ステップS41)。この間、第3者も ユーザ端末装置 1 を用いてワンタイムパスワードを電子 決済センタ4に送信してくる。この際、ユーザ端末装置 1は、このユーザ端末装置1自体を示す識別子をも電子 決済センタ4に送信する(ステップS11′)。電子決済 センタ4は、上記不正アクセス発生信号を受信すると、 この不正アクセス発生信号と共に上記識別子を商品情報 サーバ側に転送する(ステップS42')。商品情報サー バ3は、かかる不正アクセス発生信号及び識別子を受信 すると、この識別子にて示されるユーザ端末装置 1 との 接続を遮断する(ステップS43′)。上記ステップS4 2'の実行後、電子決済センタ4は、上述した如く不正 使用されたユーザIDを無効にして、この不正IDを使 用した買い物に基づく課金処理を禁止すべく課金処理禁 止フラグを立てる(ステップS44)。

【0038】すなわち、携帯電話機2を使用することにより、遠隔操作にて、不正 I Dの送信元であるユーザ端末装置 1 と、商品情報サーバ3との間の接続を強制遮断させ、更に電子決済センタ4での課金処理を禁止させるのである。尚、上記識別子としては、ユーザ端末装置 1 との接続が確立した時点で商品情報サーバ3が発行するクッキー(cookie)を用いるようにして良い。この際、商

品情報サーバ3は、ユーザ端末装置1との接続が確立した例えばステップS4の時点で、不正1Dの送信元であるユーザ端末装置1のクッキー(cookie)を認識している。従って、上記識別子としてクッキー(cookie)を用いる場合には、ユーザ端末装置1は、上記ステップS11'の段階において識別子としての上記クッキーを電子決済センタ4経由で商品情報サーバ3側に送る必要はない。つまり、商品情報サーバ3は、接続が確立した時点で発行したクッキー(cookie)を用いることにより、上記ステップS43'の段階において、このクッキーにて示されるユーザ端末装置1との接続を遮断すれば良いのである。

【0039】この際、不正IDを使用したユーザ端末装置1の接続プロバイダに対し、この不正行為を行ったユーザへのアクセス権の無効を指示するようにしても良い。尚、不正IDを使用したユーザ端末装置1の接続プロバイダを特定するには、商品情報サーバ3側において不正IDを使用したユーザ端末装置1から送信されたIPバケットのソースアドレスを取り出し、どのプロバイ20 ダ所属であるのかを、プロバイダ別IPアドレスデータベースから検索すれば良い。

【0040】ここで、例えば、家族等の如き、登録ユーザ自身が認知した第3者によってそのユーザ! Dを用いたアクセスが為されている際には、上述した如き処置 (接続遮断、課金禁止)を行う必要が無い場合がある。そこで、認知された第3者によるアクセスであるのか、あるいは不正アクセスであるのかを判断できるように、現在、どの端末装置(例えば、事務所や家庭内にある)と接続が為されているのかを商品情報サーバ3側から携帯電話機2に知らせるようにしても良い。

[0041]

【発明の効果】以上の如く、本発明においては、情報端末装置側からパスワードの如き秘密情報を要求する場合にはインターネット回線を使用する一方、その秘密情報をユーザ側に知らせる場合には、加入者交換回線を用いた電話通信を利用してユーザ側に送信するようにしている。

【0042】よって、本発明によれば、その送信過程に おける秘密情報の漏洩を防止できるので、ネットワーク 上における電子商取引等を安全に実施可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明による情報サービス提供方法を採用して インターネット上において商品販売を実施するようにし た電子商取引システムの構成を示す図である。

【図2】図1に示される電子商取引システムにおいて、電子決済サービスを利用して商品購入を行う際のデータ通信フローを示す図である。

【図3】ユーザ端末装置1の表示部1aに表示されるユーザ ID入力ページを示す図である。

クッキー(cookie)を用いるようにして良い。この際、商 50 【図4】ユーザ端末装置1の表示部laに表示されるヮ

17

ンタイムパスワード入力ページの一例を示す図である。 【図5】ユーザ端末装置1の表示部1aに表示されるワンタイムパスワード入力ページの他の例を示す図である。

【図6】図1に示される電子商取引システムにおいて、 電子決済サービスを利用して商品購入を行う際のデータ 通信フローの他の一例を示す図である。

【図7】不正アクセスが為された際に実施されるデータ 通信フローの一例を示す図である。

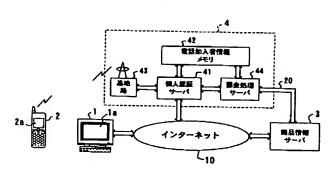
【図8】不正アクセスが為された際に実施されるデータ*10

* 通信フローの他の一例を示す図である。

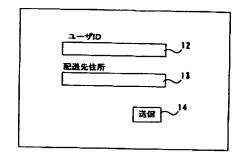
【符号の説明】

- 1 ユーザ端末装置
- 2 携帯電話機
- 3 商品情報サーバ
- 4 電子決済センタ
- 10 インターネット回線
- 41 個人認証サーバ
- 43 基地局

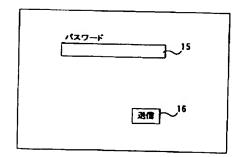
【図1】



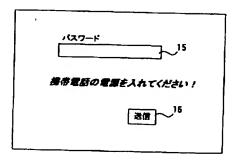
【図3】



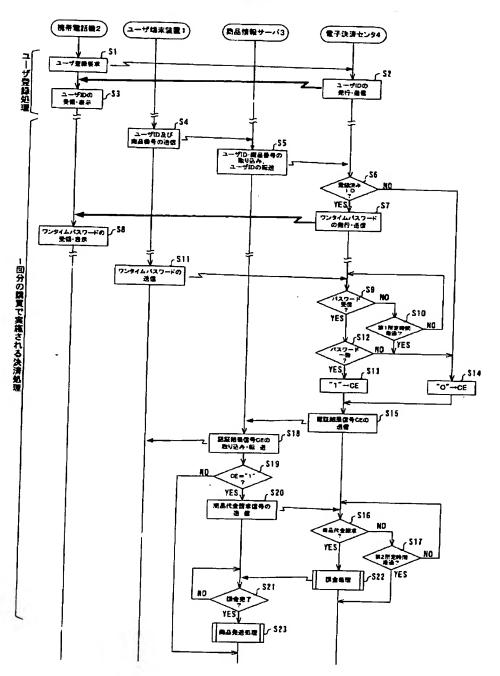
【図4】



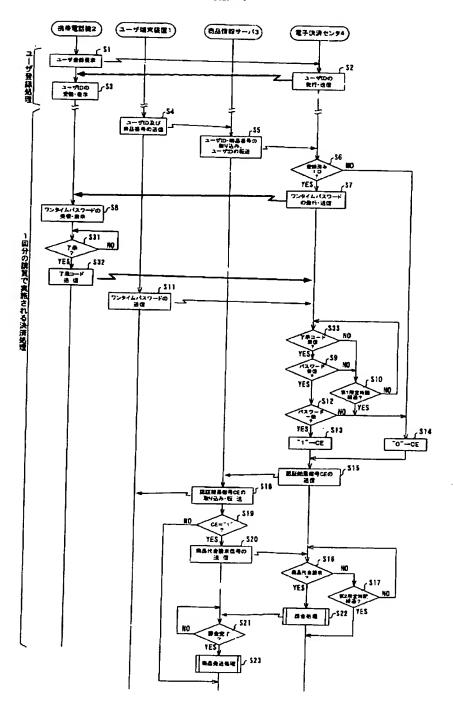
【図5】



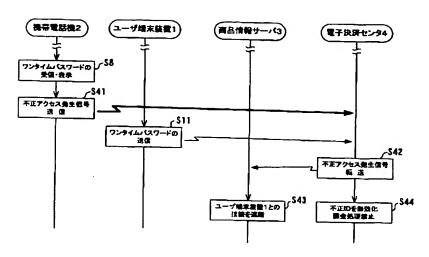
【図2】



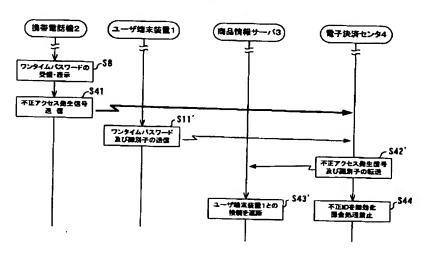
【図6】



【図7】



【図8】



フロントページの続き

(51)Int.Cl.' 識別記号 F I デーマント' (参考) G O 6 F 17/60 3 3 2 G O 6 F 17/60 3 3 2 5 O 6 5 O 6

(72)発明者 齋藤 幸隆

埼玉県鶴ヶ島市富士見6丁目1番1号 パイオニア株式会社総合研究所内